

米子市まちづくりビジョン基本計画 数値目標一覧

目標達成 策定時より減

資料4

基本 目標	基本方向		指標名	指標の説明	策定時	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	指標の期間	時点の場合に記載	目標値	単位	担当課	R6の実績値に対する講評・評価と今後の方向性
					H30	R2	R3	R4	R5	R6			R6			
1 交通基盤の充実と人が集うまちづくり	1-1	広域的な交通基盤の整備	米子空港発着の国内線の年間利用者数	米子空港発着の国内線(羽田線)の年間利用者数	589,505	137,641	198,952	398,790	535,299	591,142	年度(4月～3月)		645,000	人	交通政策課	羽田便はH30年度の589,505人を抜き、過去最高の利用者数となった。これは通年6便継続や一部便における機材大型化による効果と見料する。令和7年度も通年6便継続を要望し、利用者の更なる積み上げを目指していきたい。
	1-2	地域公共交通体系の確立	米子市循環バス「だんだんバス」の年間利用者数	米子市循環バス「だんだんバス」の年間利用者数	129,933	93,948	95,984	100,737	108,305	106,368	年度(4月～3月)		137,924	人	交通政策課	前年の大型商業施設の開店に伴う一時的な迂回運行による客数減の回復に時間がかかり、全体の利用者数としては微減となったが、『歴史・まちなかコース』においては前年比約1.3倍を記録している。昨年はキャッシュレス決済を導入し、また、運賃無料DAYなど新たな取組も始めるなど、引き続き、利便性向上と利用促進を図ることにより利用者数を増やしていく。
2 市民が主役・共生のまちづくり	2-1	市民参加及び民間事業者等との連携協力	公民連携対話窓口の活用による連携事業の実施本数<累計>	公民連携対話窓口を通じた民間事業者等からの提案のうち、事業実施に至った数(累計)	-	2	3	5	7	9	年度(4月～3月)		10	件	調査課	実績値は目標値に満たないが、令和6年度に提案を受けた事業であって令和7年度に事業化を予定しているものが1件ある。提案件数の増加を図るため、ホームページに募集テーマの例示、市の事業、市有施設の概要が分かる資料を掲載した。今後も自由提案の募集とともに、特定課題提案制度を積極的に活用し、民間事業者等との連携を一層推進していく。
	2-2	公民館を拠点とした地域のまちづくりの推進	公民館の年間利用者数	公民館で開催する各種講座等への参加者及び貸館制度を利用した者の合計人数	318,302	184,244	200,527	231,193	258,325	268,525	年度(4月～3月)		360,000	人	地域振興課	前年度から約9千人の利用者増となった。フレイル運動体験が地域住民により積極的に取り入れられ、夏祭りや運動会などの地域活動を予定通り開催できたことで、にぎわいが戻ってきている。フレイルやこどもに対する取組も推進し、多世代が公民館を利用できるよう良い取組みを各館と情報共有し、支援していく。
	2-3	地域福祉活動の推進	推進会議の設置数<累計>	住民組織や福祉関係機関で構成する推進会議の設置数(累計)	0	0	1	1	1	1	年度(4月～3月)		7	箇所	福祉政策課	令和6年2月に総合相談支援センターの複数設置は見送り、総合相談支援センター「えしごに」の相談支援体制の充実を図り、日常生活圏域をベースとしたチームを編成して全市的に支援していくこととしたため、推進会議の設置は見送ることとした。今後は、チーム員がそれぞれの役割を果たしながら、個別課題や地域課題を受け止め共有するとともに、住民、支援機関等と連携して地域の既存の会議体や仕組みを活用した「地域連携会議」を必要に応じて開催し、課題解決に向けて共に取り組んでいく。
	2-4	障がい者(児)福祉の充実と共生社会の実現	施設入所中の障がいのある人の地域生活への移行<累計>	施設入所者のうち、地域生活への移行人数(累計)	-	0	0	3	3	4	年度(4月～3月)		13	人	障がい者支援課	令和6年度、1名の移行実績があったが、地域への定着には至らなかった。昨年度から継続して施設職員との意見交換や、地域移行が可能な方との面談や外出、グループホーム見学を実施した。引き続き、地域移行に向けた意識の醸成を図る。
	2-4	障がい者(児)福祉の充実と共生社会の実現	成年後見制度利用の年間申立件数 (※高齢者に係る申し立てを含む)	成年後見制度利用の年間申立件数 ※鳥取家庭裁判所に申立てのあった成年後見制度利用件数(被後見人となる本人が米子市に居住)	49	26	35	23	42	13 (暫定値)	年度(4月～3月)		78	件	福祉政策課	昨年度と比較して中核機関への相談件数は増加しており、成年後見制度への需要が高まっている。一方で、相談の中には成年後見制度では対応しきれない、いわゆる身寄りのない方の問題に関連する問合せも増加している。今後は、制度の周知啓発や相談の充実を図るとともに、身寄りのない方の問題への対応についても庁内で検討していく。
	2-6	男女共同参画社会の形成	審議会委員に占める女性の割合	審議会委員に占める女性の割合	28.0	28.0	29.6	33.2	34.5	35.4	時点(右に記載⇒)	4/1時点	40.0	%	職員課	各審議会等の所管課に対し委員選出基準の見直し、役職を限定せず女性の推薦を要請する等、基準の遵守を求めた結果、女性委員の割合が増加ってきている。引き続き、女性委員登用への理解を求め、目標値の達成を目指す。
9	2-10	Society5.0の実現に向けた技術の活用	とっとり電子申請サービス(米子市)の可能な手続数 ※申請期間の終了したものを含む、延べ数	電子申請サービスが可能な手続数 ※申請期間の終了したものを含む、延べ数 (R2指標変更 AIチャットボット問合せ数・統計、電子地図の公開数→現行)	-	-	69	184	252	393	年度(4月～3月)		150	手続 き	情報政策課	各課で電子申請の利用が進んでいる。引き続き、電子申請の利便性を向上するように努める。
10	3-1	在宅育児支援の充実	6か月健康診査対象者の安全確認の把握率	6か月児健診の未受診者に対し、関係機関と連携し、乳幼児の安全確認ができた割合	99.5	100	100	100	100	100	年度(4月～3月)		100	%	こども相談課	100%を達成した。引き続き、関係機関との連携のもと、乳幼児の安全確認に努める。
11			1歳6か月健康診査対象者の安全確認の把握率	1歳6か月児健診の未受診者に対し、関係機関と連携し、乳幼児の安全確認ができた割合	99.4	100	100	100	100	100	年度(4月～3月)		100	%	こども相談課	100%を達成した。引き続き、関係機関との連携のもと、乳幼児の安全確認に努める。
12			3歳健康診査対象者の安全確認の把握率	3歳児健診の未受診者に対し、関係機関と連携し、乳幼児の安全確認ができた割合	99.7	100	100	100	100	100	年度(4月～3月)		100	%	こども相談課	100%を達成した。引き続き、関係機関との連携のもと、乳幼児の安全確認に努める。
13	3-2	待機児童の解消と子育て支援の充実	保育所等入所待機児童数	保育所及び認定こども園における10月1日時点の待機児童数	49	2	0	0	0	0	時点(右に記載⇒)	10/1時点	0	人	こども支援課	育児休業の延長が選択可能な保護者が増え、0歳児の受入枠のみならず、1歳児の受入枠についても、引き続き状況を注視しつつ、各施設の状況や利用者のニーズを踏まえながら適切な受入枠を確保していくとともに、保育人材を確保していく。
14			なかよし学級及び放課後児童クラブの利用定員数	なかよし学級及び放課後児童クラブの利用定員数	1,793	1,917	2,092	2,205	2,270	2,300	年度(4月～3月)		2,898 ↓ 2,241	人	こども施設課	令和5年度と比較し、民間放課後児童クラブが新規で1クラブ開設したことにより、定員数は増加している。ただし、一部の校区で発生している待機児童の解消をめざし、引き続き、放課後児童クラブの受入人数の拡充を図る。
15	3-6	児童・青少年の健全育成	児童文化センターの年間利用者数	児童文化センターの年間利用者数	174,764	102,583	119,395	129,928	148,600	160,814	年度(4月～3月)		190,000	人	こども施設課	高校生ボランティアの協力を得て、要望の多かった卓球に関する新規事業を実施した。また、クラブ活動等の申込を往復はがきから電子申込に変更し、利用者の利便性向上に努めた。今後も子どもたちに様々な体験活動や学習の機会を提供するとともに、より一層親子で楽しめる施設を目指していく。

基本 目 標	基本方向		指 標 名	指 標 の 説 明	策定時	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	指標の期間	時点の場合に記載	目標値	単位	担当課	R6の実績値に対する講評・評価と今後の方向性
					H30	R2	R3	R4	R5	R6			R6			
16	4. 地産外商・所得向上を目指すまちづくり	4-1 地元企業の振興と地域産業の活性化	ビジネスマッチング商談会新規エントリー企業数《累計》	中海・宍道湖・大山園域市長会の中海・宍道湖・大山園域ものづくり連携事業として実施するビジネスマッチング商談会に新規エントリーした本市の企業数(累計)	-	9	16	21	35	42	年度(4月～3月)		100	企業	商工課	今年度は安来市開催だったこともあり、昨年度の米子市開催と比較すると新規エントリー数は減少した。来年度は台湾バイヤーも招致する予定のため、海外展開に興味を持つ事業者に対して参加を促し、新たな事業者層の開拓を目指す。
17			年間新規創業件数	鳥取県西部9市町村で策定した創業支援事業計画に基づく官民一体となった支援による年間新規創業件数	36	59	56	50	120	71	年度(4月～3月)		60	件	商工課	創業件数は昨年と比較して減少したが、登録免許税軽減措置や国、県の補助制度の拡充等、創業支援策が充実したことにより、今後も安定した創業件数が見込まれる。令和7年度も関係団体と連携しながら引き続き支援を行っている。
18		4-2 成長産業の育成と新産業の創出	地域内の未利用エネルギーを活用した新事業の創出件数《累計》	地域内の未利用エネルギーを活用した新事業の創出件数(累計)	-	0	1	1	1	1	年度(4月～3月)		1	件	経済戦略課	目標を達成したので、引き続き未利用エネルギーの調査研究を継続する。特に脱炭素先行地域の取組みのひとつである、荒廃した農地への太陽光発電設備設置について、環境部門と協力して進めていく。
19			市内企業の産学官連携事業数《累計》	市内の中小企業・小規模事業者等が県内学術機関等と連携して実施する事業数(累計)	-	5	10	16	20	23	年度(4月～3月)		10	件	経済戦略課	鳥取県産業振興機構との連携を強められた。次年度以降も外部機関との連携を取り、支援を続けていく。
20		4-3 企業誘致の推進	誘致企業数(誘致企業による増設を含む)《累計》	企業が本市へ進出する際に、補助金交付や情報提供等により本市が関与した企業の数(誘致企業による増設を含む)(累計)	-	1	6	10	11	13	年度(4月～3月)		10	社	経済戦略課	企業の現地視察等の対応を鳥取県と協働して行うなどにより、令和6年度の誘致企業数(増設含む)は2件となり、目標値に到達するに至った。引き続き、進出企業の掘り起こしを図っていく。
21		4-4 雇用の安定と確保	就職情報発信事業利用者数《累計》	本市が実施するLINE@を活用した就職情報発信サ・ビスの利用者数(累計)	-	269	355	411	538	666	年度(4月～3月)		500	人	経済戦略課	就活イベントに参加する学生や転出者・転入者に対し、LINEのチラシ配布を行い登録者数の目標値を達成した。また、登録者に対し、定期的に情報発信することができた。今後も継続して実施する。
22			情報提供、就職相談から求人企業への就職に至った件数《累計》	情報提供、就職相談から求人企業への就職に至った件数(累計)	-	18	46	71	91	106	年度(4月～3月)		100	人	経済戦略課	就職相談等を実施することにより、目標値を達成した。引き続き無料職業紹介事業等により求職者支援を実施に務める。
23			職業能力の開発及び向上に必要な講座等の受講費用等の補助件数《累計》	職業能力の開発及び向上に必要な講座等の受講費用等の補助件数(累計) (R2指標変更 就職情報発信事業利用者数・就職相談等から就職に至った件数→現行)	-	-	29	164	400	447	年度(4月～3月)		329	件	経済戦略課	関係機関と連携し制度を広く周知することができ、補助件数の目標値を達成した。今後も引き続きスキルアップのための支援を実施する。
24		4-5 4-7 皆生温泉のまちづくり 広域連携による観光振興	皆生温泉宿泊客数	入湯税の対象となる皆生温泉の旅館等の年間の宿泊者総数	392,548	264,284	238,782	337,737	408,391	407,020	年(1月～12月)		450,000	人	観光課	皆生温泉の宿泊客数は40万人を超え、令和5年と同水準を維持している。宿泊客増加のために、開散期に向けたプロモーションの実施、インバウンド観光客の誘客など、平日の宿泊を増やす取組を進めていきたい。
25		4-7 4-8 広域連携による観光振興 インバウンド対策の推進	市内の年間外国人宿泊客数(米子市観光課調べ)	市内の宿泊施設における年間の外国人宿泊客総数	50,094	5,720	5,666	4,868	15,955	25,408	年(1月～12月)		105,000	人	観光課	外国人宿泊客数は、国際航空路線の再開などの好影響により、コロナ禍前の約半程度まで回復してきている。引き続き、国際航空路線が就航している韓国、香港、台湾に向けた効果的なプロモーションの実施、飲食店などのインバウンド受入環境整備に取り組み、誘客を図りたい。

基本 目標	基本方向		指標名	指標の説明	策定時	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	指標の期間	時点の場合に記載	目標値	単位	担当課	R6の実績値に対する講評・評価と今後の方向性
					H30	R2	R3	R4	R5	R6			R6			
26	4 地産外商・所得向上を目指 すまちづくり	4-9 次世代につな ぐ農業の推進	多様な担い手の数(新規経営体の数)≪累計≫	新規の認定農業者、新規就農者、農業法人等、集落営農組織の数(累計)	8	13	18	24	30	41	時点(右に記載⇒)	3/31時点	25	経営体	農林課	認定農業者及び認定新規就農者の増。 今後も認定に係る取組を継続する。 【参考数値】認定農業者10、認定新規就農者1の増加
27			再生可能な荒廃農地の面積	再生可能な荒廃農地の面積 米子市農業委員会による利用状況調査結果	114	89	44	32	26	33	時点(右に記載⇒)	11/30時点	39	ha	農林課	耕作放棄地再生利用対策事業及び農業基盤整備事業を行っているが、荒廃農地は数増している。 引き続き新規事業の活用と農業基盤整備事業を推進する。 さらに、継続して脱炭素先行地域計画事業による荒廃農地の利活用と早生ヤナギの試験植栽を取り組むこととしている。 【参考数値】荒廃農地A分類33ha、荒廃農地B分類311ha
28			農地の流動化面積	農地の利用集積(貸借、売買)の面積	766	779	873	914	931	917	年(1月～12月)		916	ha	農林課	農業基盤整備事業(淀江地区、富益地区)を行い、農地の集積が図られた。また、農地の貸し借りや農地中間管理機構及び関係機関と連携して農地の流動化を推し進める。
29			6次産業化の新規取組件数≪累計≫	6次産業に新規に取り組んだ件数(累計)	-	0	0	0	0	0	年度(4月～3月)		10	件	農林課	6次産業化に向けての相談があり、関係部局と連携を行ったが、事業活用までは至らなかった。 今後も引き続き、販売促進の取組や、加工業者とのマッチング、販路開拓のための情報提供や支援を行う。
30		4-11	地域特性を活かした漁業の振興	年間漁業生産・販売金額	311,000	251,799	220,441	247,772	275,800	239,238	年(1月～12月)		320,000	千円	水産振興室	目標策定時に販売金額の4割を占めていたサワラの漁獲量が激減した影響で販売金額が目標値に達していない。 今後も担い手の育成及び漁業資源の維持に向けた取り組みを進めていく。
31		4-12 シティプロモーションの推進と関係人口の拡大	各課によるSNSでの情報発信件数≪累計≫	各課によるSNSでの投稿数(累計)	-	177	649	1,234	1,783	2,662	時点(右に記載⇒)	3/31時点	2,500	件	秘書広報課	R6年度の投稿数は879件(前年度比160%)であり、この結果、目標を達成することができた。引き続きSNSによる情報発信を進め、より多くの人に本市の情報が届けられるよう努める。
32			メールマガジン登録者数	メールマガジン登録者数	-	14,037	15,317	15,766	16,861	17,218	時点(右に記載⇒)	3/31時点	17,000 ↓ 16,200	人	秘書広報課	メルマガの登録者数を着実に伸ばし、目標値を上回ることができた。引き続き、登録者数のさらなる増加、そして、メルマガをきっかけとした関係性の深化に努める。
33			米子ヨネギーズクラブ会員数	米子ヨネギーズクラブ(米子市のファンクラブ)の会員数	-	359	431	670	1,304	1,601	時点(右に記載⇒)	3/31時点	1,500	人	総合政策課	関係課や外部団体等と連携し、会員数拡大に向けた取組を行ったことにより、目標値を大きく上回り達成した。 今後も会員数拡大に取り組みつつ、形成した関係人口に対する関係性深化を図っていく。
34	4-13	移住定住の促進	県外からの移住者数≪累計≫	県外から本市への移住者数(累計)	457	463	1,054	1,415	1,919	2,470	年度(4月～3月)		2,500	人	まちづくり企画課	令和6年度の移住者数は、前年から1割増加した。今後も関係各課と協働しアンケートの回収率を向上させ、より多くの移住者を把握に努める。
35			婚活イベント参加者の成婚数≪累計≫	中海・宍道湖・大山圏域で実施する婚活イベントで成立したカップルのうち結婚に至った組数(累計)	-	0	0	1	1	1	時点(右に記載⇒)	3/31時点	10	組	総合政策課	婚活に向けた出合いの場の創出を図る事業「恋するバス婚からの再開Party」在島根・鳥取Jvol.3を開催し、20組中15組のカップリングが成立した。現時点において、成婚に至った追加報告は受けていないが、引き続き、フォローアップを行うとともに、成婚に繋がる出合いの場の創出を図る。
36	5 歴史と文化に根差したまちづくり	5-2	芸術文化活動の推進	米子市公会堂・米子市文化ホール・米子市淀江文化センター・米子市美術館の年間利用者数の合計	403,172	157,802	190,989	205,666	296,051	342,480	年度(4月～3月)		452,000	人	文化振興課	R6年度の利用者数は、前年度比では約15%の増加となったが、目標値の75%にとどまった。気候の影響や、コロナ禍を経験したことによる利用者の行動の変化がみられるが、引き続き指定管理者とより一層緊密に連携し、自主事業の充実と文化施設を有効活用したにぎわい創出を図り、利用者の拡大に努めていく。
37		5-3	淀江地域における歴史・地域資源の活用	伯耆古代の丘エリアの観光施設、歴史文化施設の年間入込み客数	18.0	14.3	16.6	15.1	16.6	17.1	年度(4月～3月)		20.0	万人	淀江振興課	伯耆古代の丘公園とむきばんだ史跡公園では昨年度より利用者が増加しており、施設で行われるイベント等への参加者の獲得に成功していることが窺える。今後はイベント内容や周知方法など施設同士共有し、連携しながらエリア全体の集客数の増加を目指す。

基本 目標	基本方向		指標名	指標の説明	策定時	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	指標の期間	時点の場合に記載	目標値	単位	担当課	R6の実績値に対する講評・評価と今後の方向性
					H30	R2	R3	R4	R5	R6			R6			
38	6 スポーツ健康まちづくり	6-1	すべての人がスポーツに親しむことのできる環境づくり	スポーツ施設及び学校体育施設の年間延べ利用者数	1,047,861	858,940 (体育施設 503,934 学校開放 355,006)	858,302 (スポーツ 512,267) (学校開放 346,035)	865,634 (スポーツ 552,688) (学校開放 312,946)	968,831 (スポーツ 591,386) (学校開放 377,445)	1,049,372 (スポーツ 552,837) (学校開放 496,535)	年度(4月～3月)		1,200,000	人	スポーツ振興課 こども施設課	(スポーツ施設) スポーツ施設の利用者数は、徐々にコロナ禍前の水準に戻りつつあるが、市民体育館の廃止や市民球場の改修工事の影響により昨年度に比べ減少となった。今後も指定管理者と連携し、施設の安全な運用及びより利用しやすい環境整備を実施する。 (学校開放) 令和6年7月より、オンライン予約システムの本格運用に移行し、利用者は学校や公民館に出向くことなく、学校体育施設が利用できるようになる等、利便性の向上により、昨年度より大幅に利用者数が増加した。今後もオンラインシステムを使用した貸し出しを継続して行うとともに、利用者アンケート等を通じて利用者のニーズの把握につとめ、より利用しやすい環境の整備を行っていく。
39		6-2	スポーツを通じた地域の活性化	市が関わる主要なスポーツツーリズムの3大会の参加者数 ①全日本トライアスロン皆生大会 ②皆生・大山 SEA TO SUMMIT③ 中海オープンウォータースイム	1,508 (①1,071 ②272 ③165)	中止	中止	1,147 (①1,014 ②中止 ③133)	1,391 (①1,079 ②149 ③163)	1,471 (①1,146 ②130 ③195)	年度(4月～3月)		1,750 (①1,200 ②300 ③250)	人	スポーツ振興課	昨年度に比べ参加者数が増加した。引き続き各種スポーツツーリズムイベントの開催支援を行うとともに、主催者と連携して、さらなる参加者の増加につながるような取組を行うことにより、交流人口の拡大を図る。
40				市民体育祭の参加者数	1,477	162	735	655 (一部中止)	807	858	年度(4月～3月)		1,700	人	スポーツ振興課	昨年度に比べ増加したが、コロナ禍以前の水準まで回復していない。参加チーム数、参加者数が減少している大会もあるが、年齢制限等の出場資格の緩和や1地区あたりの参加チーム数の枠を広げるなど参加要項の見直しについて競技団体と協議し、参加者の増加を図る。
41	6-3	生活習慣病予防の推進	メタボリック症候群の該当者及び予備軍の割合	メタボリック症候群の該当者割合 ※国保データベースによる集計値	18.8	20.2	20.9	21.4	21.0	21.1	年度(4月～3月)		16.2	%	保険年金課	該当者は男女ともに年齢が高くなるほど率が上がっており、男性の該当者割合が高い。全体としては上昇傾向で推移しており、引き続き生活習慣病の啓発や保健指導、特定受診勧奨を強化し、生活習慣病予防に努める。
42				メタボリック症候群の予備軍割合 ※国保データベースによる集計値	11.8	12.4	12.4	11.6	9.7	12.8	年度(4月～3月)		10.6	%	保険年金課	予備群は年齢を通して男女差はない。全体としては12%前後を推移している。特定健診の受診勧奨や特定保健指導の利用をさらに促進し、予備群レベルでの対策を強化することで該当者への移行を予防する。
43	6-4	介護予防・フレイル対策の推進	65歳以上の高齢者で介護保険の認定を受けている人の割合	介護保険の認定を受けている人の割合 前期高齢者(65～74歳)	4.8	5.0	5.0	5.0	4.9	4.7	時点(右に記載⇒)	3/31時点	4.3	%	長寿社会課 フレイル対策推進課	目標値を達成することができなかったが、認定割合は昨年より低下しており、改善傾向にある。フレイル度チェックの案内送付のタイミングで広報を実施するなど、より効果的な周知啓発に努めるとともに、特にアプリでの回答を推進するなど、より手軽にフレイル予防に取り組める環境整備を行う。
44				介護保険の認定を受けている人の割合 後期高齢者(75歳以上)	35.2	34.8	34.3	34.3	33.6	33.3	時点(右に記載⇒)	3/31時点	34.7	%	長寿社会課 フレイル対策推進課	昨年度に引き続き目標を達成することができた。引き続き、フレイル度チェックを実施し、結果に応じた実践的な取組につなげていくとともに、今までの取組を習慣化させるような体制作りを推進していく。
45			健康づくり及び介護予防に取り組む地域活動の拠点(会場)数	「健康づくり・やって未来や塾」事業の支援又は運動指導士、作業療法士、保健師等専門職の支援を受けて活動している「通いの場」(サロン)の拠点(会場)数	141	135	146	150	161	164	年度(4月～3月)		161	ヶ所	フレイル対策推進課	目標値を達成することができたが、活動している各団体のメンバーが高齢化しているため、今後、活動を停止する団体が多くなる可能性が高い。しかし、通いの場が近くであれば参加したいというニーズはあるため、地域包括支援センターなどの関係機関と連携して、特に現在活動団体が少ない地域を中心に新規立ち上げのフォローをしていく必要がある。

基本目標	基本方向		指標名	指標の説明	策定時	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	指標の期間	時点の場合に記載	目標値	単位	担当課	R6の実績値に対する講評・評価と今後の方向性
					H30	R2	R3	R4	R5	R6			R6			
467 災害に強いまちづくり	7-1	公共インフラ施設の整備	都市計画道路の整備率	現在事業中の4路線および新規事業2路線の整備率(年度末)	86	88	88	88	88	88	時点(右に記載⇒)	3/31時点	91	%	道路整備課	実績となる整備率は、供用開始時点で反映されるため実績値は上がっていないが、事業に着手している路線の進捗は図られている。 事業中3路線のうち1路線(両三柳中央線)が令和6年12月11日に一部暫定供用開始(L=900m)したが、実績値は変動なし。 ※R7.3.31時点 事業中3路線
47	7-2	総合的な住宅政策の推進	空き家バンクへの登録件数<累計>	市内に存する空き家の空き家バンクへ登録した件数(累計)	-	4	11	18	28	46	時点(右に記載⇒)	3/31時点	50	件	住宅政策課	申込件数が37件と増加したほか、令和6年4月に一部制度改正したことにより登録件数が大幅に増加(18件増)した。数値目標の達成には至らなかったものの、増加傾向にはあるため、引き続き制度について周知を行うとともに、関係団体と連携して登録を推進していく。
48			特定空家等の改善件数<累計>	特定空家等に認定された管理不全な空き家を改善した件数(累計)	-	13	22	30	43	53	時点(右に記載⇒)	3/31時点	50	件	住宅政策課	年間10件の目標に対し、10件の実績となり、数値目標を達成した。引き続き特定空家等の所有者等に対する助言・指導を行うほか、特定空家等の解体・撤去に係る費用への補助実施により、改善に向けた取組を進めていく。
49	7-3	良質な水源開発と災害に強い施設・管路の整備	水源の更新<累計>	取水量の増加を図るための設備(井戸)更新数	-	0	1	1	1	0	年度(4月～3月)		2箇所以上	ヶ所	経営企画課	深井戸(戸上水源地)の更新については残り1井であるが、形状が変形しており、更新する工法が無いため、次年度に汲溜(洗浄)を行い、取水量の改善を図る。未更新井戸についても検討を進める。
50			管路耐震化率	管路の耐震化率	16.8	20.2	20.9	21.6	22.3	23.3	年度(4月～3月)		20%以上	%	経営企画課	良好。引き続き耐震化率向上に努める。
51	7-4	総合的な生活排水対策の推進	汚水処理人口普及率	汚水処理人口普及率 ※整備済人口(公共下水道+農業集落排水+合併処理浄化槽)／行政人口	89.5	90.9	91.8	92.5	93.0	93.6	時点(右に記載⇒)	3/31時点	93.7	%	経営企画課	R6年度実績値は目標より0.1%下回ってしまった。その要因や対策等をよく考察し、残る2ヶ年で令和8年度末の汚水処理人口普及率95%の達成に向けて、取り組んでいく必要がある。
52			公共下水道管きょ調査延長<累計>	ストックマネジメント計画に基づく、令和2年度から令和6年度までの管きょ・マンホールの点検・調査延長(累計)	-	7.4	12.5	14.6	22.7	26.4	時点(右に記載⇒)	3/31時点	15.0	km	下水道整備課	令和6年度は、ストックマネジメント実施計画に基づく点検調査を実施し、目標値を上回ることができた。次年度以降も、ストックマネジメント実施計画に基づき、年次的に点検調査を実施していく。
53			公共下水道ポンプ場、処理場の各施設改築箇所数<累計>	ストックマネジメント計画に基づき、令和2年度から令和6年度までのポンプ場、処理場の各施設改築設備点数(累計)	-	72	161	191	258	316	時点(右に記載⇒)	3/31時点	300	箇所	下水道施設課	令和5年度に引き続き、令和6年度の国庫補助金の当初内示が、要望額に対して6割程度であったが、優先度を考慮し事業を執行している。今後も、要望に対する交付率が低くなることが予測される。改築事業費は増加する見込みであることから、計画的に事業を実施するため、効果的な国費要望を行っていく。
54	7-6	地域防災力の充実強化	消防団員数	消防団員数(機能別消防団員制度の活用含む)	511	531	527	513	501	487	年度(4月～3月)		533	人	防災安全課	団員確保に向けた広報活動等により入団者数は増加しつつあるが、退団者がそれを上回るため、条例定数に対して87.9%の充足率となるなど団員数の減少が進んでいる。更なる団員数確保のため、広報活動を強化し、消防団活動の認知度の向上に努めていく。
55			自主防災組織の育成補助金交付実績割合	自主防災組織のうち、育成補助金を交付した割合 ※育成補助金交付件数／自主防災組織数	44	18	15	22	27	21	年度(4月～3月)		60	%	地域振興課	地域防災活動は増加傾向にあるが、補助金の利用団体は固定化している傾向がある。組織内の情報共有不足により、補助制度を知らないケースもあるため、引き続き代表者照会に合わせ補助制度のチラシによる啓発を行っていくほか、効果的な活動事例の紹介等、活動の活性化を図ることができる情報発信として、研修会や情報交換等を行っていく。
56			防災講座等への年間職員派遣件数	地域の防災力や災害特性などに応じた防災教育のための講座への職員の派遣件数	81	37	58	39	67	98	年度(4月～3月)		100	件	地域振興課	講座の開催依頼は昨年度と比較して増加し、積極的に出前講座や研修会等を行うことにより、多くの市民に防災意識の醸成を図ることができた。引き続き、出前講座制度の周知を行うとともに、防災人材バンク、防災資機材貸出制度の活用についても呼びかけを行い、地域防災活動の活性化を図る。
57	7-7	原子力災害対策の推進	住民説明会等の年間開催回数	市が自治会等に出向いて行う出前講座、県と市が共同で開催する原子力防災講演会や原子力発電所見学会、原子力防災訓練参加者等に対する防災講座等の開催回数	25	16	27	23	25	25	年度(4月～3月)		25	回	防災安全課	昨年に引き続き、大きな規模の説明会等を実施できた。今後も原子力災害対策を推進するため、参加しやすい日程を設定し、取組を継続する。
58	7-8	環境保全活動の推進	市域から排出されるCO2排出量	市域から排出されるCO2排出量	(H28) 1,138,000	(H30) 1,045,000	(R1) 990,000	(R2) 883,000	(R3) 956,000	(R4) 958,000	年度(4月～3月)		823,000	t-CO2	環境政策課	環境省のHPより引用している。公表が2年後の予定であるが、R5実績値についてはまだ公表なし。公表あり次第報告する。(秋以降見込) コロナ禍の影響のため、R2年度は大幅に減少したが、感染症対策を取りながら活動を再開する動きとなったため、R3以降は前年比大幅増となった。今後も前年比増が見込まれるが、コロナ禍以前と比較しながら脱炭素化の推進につながる取組を進めていく。
59			1人1日あたりのごみ排出量	市民1人1日当たりのごみ排出量。家庭から出るごみ(家庭系ごみ)と事業所から出るごみ(事業系ごみ)の合計	951	905	905	885	860	837	年度(4月～3月)		884	g／人・日	クリーン推進課	ごみの全体排出量は、家庭系ごみが減少傾向であることから、年々減ってきているが、事業系ごみは横ばい状況である。今後もより一層のごみ減量化の周知・啓発に取り組む。
60			中海・宍道湖一斉清掃(米子会場)の参加人数	毎年6月に国、鳥取・島根両県および沿岸5市で一体となって実施している「中海・宍道湖一斉清掃」米子会場の参加者数	(R1) 1,163	409	400	1,069	1,256	1,377	年度(4月～3月)		1,300	人	環境政策課	清掃活動については、各種団体、企業、学生など幅広い層の参加があった。今後も官民一体となった環境保全活動の実施により、環境意識の向上に努める。